



無所属

小林 薫

市長の退職金について

5



問 市長の退職金は8800万円である。市民から、退職金で「こども食堂基金」などを設立し、貧困に苦しむ子どもたちを救ってほしいという声があるが、それは可能か。

答 市長 退職金をこども食堂基金にできないか、という問いに対しては、できないと答える。



ラジオ体操

市長の政治姿勢



自由・参政・維新の会

柳沢 貴雄

うつ病と自殺について

6



問 市のうつ病対策について、市長の考えを伺う。

答 市長 うつ病は適切な治療により回復可能な精神疾患であることから、本人が心の状態の変化に早期に気付き、相談や受診をすることが重要と認識している。一方、不調の原因がうつ病であると自ら気付けない人も多いため、本人や周囲の人がうつ病についての理解を深め、早めの相談や受診につなげられるよう、市ホームページや広報等で周知啓発を行っていく。さらに、関係機関等とのネットワーク強化や相談支援体制の充実を図り、市民が心の健康を保ち、自分らしく暮らしていくことができるよう、うつ病対策に取り組んでいきたいと考えている。

うつ病、精神疾患と自殺



川越志政会

中野 敏浩

地域農業の維持発展

7



問 地域計画や目標地図の見直しを確実に進めながら10年後も地域農業を維持し、発展させていくためには、どのように取り組んでいくのか、市の考えを伺う。

答 産業観光部長 令和7年3月末までに市内全12地域で地域計画を策定できるよう、計画的に地域における協議の場を設置し、検討を進めるとともに、合意形成を図っている。地域農業を将来にわたって維持し、発展させていくため、地域における協議の場を活用して地域の意向を捉え、農地中間管理事業とは場整備の一体的な取り組みや、担い手の確保・育成に有効な施策、国県等の補助事業を活用しながら、地域農業を支援していく。

10年後見据えた地域農業



川越志政会

倉嶋 真史

行きたくなる投票所とは

8



問 市長室など普段立ち入ることができない場所を期日前投票所として活用することは、市民の関心を集め、投票率の向上に役立つと考えるが、市の見解を伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 期日前投票所の設置には通信環境や費用の問題、スペースや急な選挙への対応等、多くの課題がある。これらの課題が解決可能であることを前提とし、普段立ち入ることができない場所の活用は市民の関心も集まり、投票率の向上にも一定の効果があるのではないかと考えられる。

投票環境の整備



自由・参政・維新の会

加藤 みなこ

秋開始の定期接種について

9



問 新型コロナウイルスワクチン接種による被害者が多数出ていることに関し、市長が退任までにできることは何か伺いたい。

答 市長 新型コロナウイルス感染症への対応については、市民の健康と生命を守ることを最優先に、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組んできた。

本年10月からは、個人の重症化予防を目的として、高齢者等を対象に新型コロナウイルスワクチンの定期接種を開始するので、広報川越やホームページ等を通じ、ワクチン接種に関する情報を丁寧に発信していきたいと考えている。

新型コロナウイルス



初雁自由政令会

小野澤 康弘

人口減少問題の取り組みは

10



問 地方自治体持続可能性分析レポートで、本市は自然減対策が必要な自治体とされているが、今後策定される第五次総合計画で人口減少はどのような位置付けとなるか。

答 総合政策部長 次期計画の策定については、審議会への諮問、答申、それに向けた素案、計画フレーム等の検討を進めている。本市は、第五次川越市総合計画期間中に人口減少局面を迎え、特に生産年齢人口の減少と高齢者数の増加は、経済規模の縮小、人手不足、社会保障費の増加など多方面へ影響を及ぼし、地域社会の基盤維持を難しくすると懸念される。人口減少を重要課題として位置付ける必要があると認識し、検討を進めている。

自治体の持続可能性